

令和2年度 第1回さっぽろ未来創生プラン有識者会議 議事録

1 日時

令和2年（2020年）9月30日（水）※書面会議により開催

2 出席

阿部委員、岡本委員、梶井委員、小林委員、品川委員、辻委員、中田委員、原委員、本間委員、町野委員、吉田委員、若栗委員

3 議事

さっぽろ未来創生プラン（第1期）の令和元年度の実施状況

4 意見

各委員から提出のあった意見については、下記のとおり。※五十音順に掲載。

(1)阿部委員

① 基本目標1「安定した雇用を生み出す」についてCが32%を占めているため、抜本的な対策が必要であると感じます。特に下記の2件につきまして意見を述べます。

○「21 市内新規学卒者の道内就職割合」

年々減少している状況について、実施しているのかもしれませんが、あまり状況が見えていないので、あえていうとしたなら、札幌市内の企業と学生とが出会う場を増やすことが先決ではないかと思えます。学生の皆さんに、地元の企業の良さや特徴を知ってもらい、まずは興味をもってもらうことが大切だと感じます。また、企業が大学のキャリアセンターとの連携を密にし、企業が必要としている人材を大学に伝えていくことで、ミスマッチを防ぐ（若年者の早期離職）ことにもなると思えます。昨今の社会情勢から首都圏の企業に就職しても結局テレワークを実施する企業が多いことから、地元に戻ってきたという声を聞くことが増えています。そうしたことから、企業にテレワークの環境を推進し、首都圏に負けない体質を作っていく必要もあると考えます。

○「22 女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数」

減少傾向にあります（H30は10月オープンで6ヶ月間、H31は12ヶ月運営なのでかなり減少していることとなります）、コロナの関係で就職したい子育て女性は増えている状況だと推察しますが、この窓口の存在が市民に認知されていないのではと感じます。（子育てママたちから相談窓口の話聞くことがないため）。そのため、広報ツールの見直しと同時に窓口の良さ（他にはない施設）がわかるような抜本的な施策が必要であると感じています。

②基本目標2「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」

○「23 子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合」

こちらも年々減少しており、この数値目標と合計特殊出生率及び「32 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」はリンクしてきます。市民が望む生み育てやすい環境とはなにか？について、1つ1つ掘り下げて施策を検討していく必要があるのではないかと感じます。

(2) 岡本委員

- 全体にあっさりした実施状況の解説に留まっている。
- それぞれの結果に至った背景、原因の深堀り/洗い出し、ならびに、それらに関する因果関係の整序・整理を大いに期待したい。
- 選択と集中のさらなる明確化を目指すこと、短期/中期/長期のどのスパンで効果を見込むのか（あるいは、現実的に見込めるのか）を適切に目論むことが重要となってくる。
- 目標に設定する事項の性格によっては、毎年の数値に囚われすぎず、トレンドとして形成していく意図・組み立てが欠かせない。
- 各種数値の意味/本質を熟考し、採用する KPI 項目が、必要充分なものとなるよう、引き続き見直して補強および取捨選択をおこなうことで、実態を映し出す鏡として適切性の向上を目指してほしい。

(3) 梶井委員

- 第 1 期プランの目標達成について、「C」評価の取組みが全体の 3 割を占めています。これらについては、データのベースとなっている《札幌市指標達成度調査》等を精査し、第 2 期プランの事業・施策に反映していく必要があると考えます。
たとえば、これまでも議論されてきた「23 子どもを生き育てやすい環境だと思ふ市民の割合」は 5 年間で最低となっています。これについては男女や年齢層に分けた数値を可視化することで、より効果的な事業を再構想することに役立ててほしいと思います。
この項目は、「32 仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合」や障がいのある子どもの養育、ひとり親家庭の不安などにも連動しています。
対象を限った施策だけではなく、札幌市全体を覆うような「子育てに協力的な市民意識の醸成」が重要で、そのための新たな取組みを期待します。
- 「22 女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数」については、コロナ禍のもとで今後最も重要な取組みになると思われます。全国的にも非正規雇用の女性の雇止め等が問題となっていますが、札幌市は多くの女性就業者を抱えていることから、その状況把握も喫緊の課題となるでしょう。

(4) 品川委員

- 基本目標の 2 である「1. 結婚・出産・子育てを支える環境づくり」の目標値並びに評価について申し上げます。ここに示されている指標すべてが重要なのだと思いますが、とくに総合評価としての意味を持つのではないかとと思われる「23 子どもを生き育てやすい環境だと思ふ市民の割合」が 75%の目標値に対して 46.6%と大きく下回っており、平成 26 年からの比較では年々低下しています。他の「1」はほぼ目標が達成されているに関わらず、子どもを生き育てやすい…と思えない要因について検討する必要があるのではないかと申し上げます。
- 特にこの評価結果だけで推測するのは難しい面がありますが、少なくとも「3. 子育てを支える社会の形成にある「32 仕事と生活の調和がとれていると思ふ人の割合」などは、働く女性の増加に伴って、少なからず影響しているのではないかと推察されます。子どもの親の双方が仕事をもちながら子育てしている中では、子どもの保育は当然保障されることとし、

そのうえで子育てと仕事をどのように両立させていくのが重要なのであり、「調和がとれていない」現状、本来望んでいる生活との差（ギャップ）の現状をあぶり出し、それに対する施策について早急に対応することが必要ではないかと思えます。

また「35 障がいのある子どもにとって地域でくらしやすい街であると思う保護者の割合」についても、以前より良くなっており評価も B ですが、目標値の 60%にはまだ遠い数値です。障がいあるいは、障がいの疑いをもつ子どもが増加している現状のなかでこの部分も非常に重要ではないかと思えます。

最後に、数値では A 評価となっている「24 妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合」ですが、不安が軽減されている人の割合は高いものの、そこから漏れる人がいる限り、不適切な養育につながりかねません。目標値は 60%となっており、現在は 86.7%となっている数値をそのままの目標値でよいのか、また数値だけでなく内容についての評価をした方がよいと考えます。

(5) 辻委員

○ 全体を通して

第 2 期のプランの数値目標である合計特殊出生率と 20 代の転出超過数を改善させていくには、やはり一つ大きな要素は安定した雇用と所得ではないかと思えます。

昨年の会議でも申しましたが、合計特殊出生率を上げることは難しいのではないかと考えていますが、女性の雇用を確保して札幌・北海道につなぎとめることで、まず出生率は上昇するはずで、加えて、結婚・出産・子育てを支える環境づくりを推進し、出生率の上昇を図ることが望ましいのではないのでしょうか。

特に女性が希望する事務職についても、新型コロナの影響も受けて、テレワークやワーケーションという働き方がますます取り上げられる中、本社機能や会社の一部機能を土地の安い地方に移転させることはこれまで以上に進む可能性が考えられ、企業や事務所を誘致するチャンスではないかと思われます。

これまでは、就職活動をする学生からは、札幌、北海道には企業が少なく、または給料が安いといったことがあったかもしれませんが、テレワークオフィスやワーケーション用の宿泊施設などの施策で企業を呼び込めれば、北海道に転入する労働生産年齢の層を呼び込めるのではないかと考えます。

○ 当行の取り組みについて

第 2 期プランの重点プロジェクト 1 『「さっぽろで働く」を支援』の「若者の地元定着」につながる取り組みとして、当行では、道内四高専と道内ものづくり系大学の教職員と道内企業をマッチングする企業説明会を開催しています。2019 年度までは一同に会して実施していましたが、今年度は道内四高専に対して道内企業をアテンドし、各校教職員と個別に情報交換会をする場を設定する予定です。

また、道内高専や大学と連携し、地元企業の協力を得た課題解決型の授業を行う事業を開催しているほか、札幌市と北海道科学大学と連携した学生の地元 IT 企業見学バスツアーを実施するなど産官学金連携により学生の地元定着に取り組んでいます。

(6) 中田委員

経済団体として、地域の経済成長の観点から意見を述べさせていただきます。

初めに、グローバル化に取り組む企業の割合や札幌を含めた広域経済圏の輸出額が、当初値から進展が見られない、もしくは減少している。今後、少子高齢化が進み、市内総生産が減少していくことが予想される中、商品の付加価値率が高く、外貨を稼げる企業をより多く育成する必要がある。

また、首都圏からの転入者数の伸び悩みや、新規学卒者の道内就職割合の減少については、企業の待遇面などでの首都圏の圧倒的な優位性から、これまでは成果を上げることが難しかったと思われる。しかし、今回の新型コロナウイルスの感染拡大を経て、首都圏への一極集中のひずみが浮き彫りとなった。テレワークやワーケーションなど新たな働き方が注目を集めていることから、これらを追い風に企業誘致と共に取り組みを進めていくことが期待される。

このほか、開業率は目標値を上回っているものの、創業に対する支援制度をより充実させることで、地域への定住を促進すると同時に、道外から新たに起業家を呼び込み、さらなる産業振興につなげたい。

札幌は北海道の活性化において中心的な役割を果たすことが求められているが、いずれも現在のままでは、札幌から道内の他地域へ活力を広げることが難しくなると思われ、目標値を達成した札幌に近づけるようこれから一層危機感を持って取り組まなくてはならないと考える。

(7)原委員

① 第1期さっぽろ未来創生プランについて

「安定した雇用を生み出す」と「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」という2つの基本目標を引き続き、ねばり強く追求して行く必要があるが、新型コロナ感染拡大を受け、社会経済環境やグローバル化も大きく変化し始めており、いわゆる「アフターコロナ」への対応を見据え、施策内容の見直しや修正が必要なのではないかと考える。

1) 安定した雇用を生み出す：多くの業種でオンライン勤務が定常化しつつあり、大都市中心部のオフィスや商業施設に対する需要は弱まるか（あるいはサイテライト化する）一方、郊外立地の良好な自然・住環境の中で終日過ごせるステイホーム型の住宅需要が増大しつつある。このため安定した雇用＝職場が必ずしも札幌市内に立地する必要はなくなる可能性が高い。つまり、「安定した雇用を生み出す」＝「安定した雇用」へのアクセスを提供する良好な情報・自然・住環境の提供が重要になると思う。

また通勤・通学などの交通需要も全般的に低下するが、交通アクセスの利便性は今以上に高める必要がある。また遠隔就業可能な「安定した雇用」機会の開拓・創出・就業支援（知識・技術を身に付ける機会の提供）を行う必要があるだろう。

2) 結婚・出産・子育てを支える環境づくり：育児・保育・教育支援などもステイホーム型のワーキングスタイルに合わせたものにしてゆく必要がある。従来の保育所は親が通勤するために子どもを預ける形が一般的であったが、親が在宅で仕事する間、子どもを預けておく場（たとえばサテライト型のワーキングスペースに共同保育が一体化しているようなものが近所にあるとか）に変わってゆくと思う。また仕事と家庭の両立（いわゆるワークライフ・バランス）の重要性が今以上に高まり、うまくいけば「結婚・出産・子育て」が生活の豊かさとして再評価され、出生力の回復に繋がる可能性があるが、うまく行かないと、生活コストの上昇やストレスの増加から家族形成が忌

避され、マイナスに作用する危険性がある。

② 数値目標について

- 1) **合計特殊出生率**：1.16 (H26年) から1.14 (H30年) に低下しており、目標の1.36 (R1年) の達成はありえない状況となっている。これは全国的な傾向であり、札幌市の施策の問題ではないが、目標を実現するには晩婚晩産化を止めるか逆転させる必要があり、人口社会学者としては、その実現はむずかしいと思う。

【コメント】1975年から続いている晩婚晩産化の影響で29歳以下の出生が減少しつづける一方、30歳以上の出生は増加している。このため2005年頃から30歳以上の出生増加分が29歳以下の出生減少分を上回るようになり、日本の全体の合計出生率も2005年の1.26から2015年の1.45まで回復した。しかし、その後、再び低下し始め2019年現在、1.36まで後退している。これは家族形成のタイミングが高年齢にシフトするにつれて、時間切れ効果で、生涯未婚・無子・第1子の割合が高まる一方、逆に高順位の子どもが生まれる(多子家族)の可能性は低下してゆくからである。つまり、基本的には社会経済文化要因よるというよりは、人口学的な必然性によるものと思う。従って、この流れを止めるには、晩婚晩産化を止める(再び早いタイミングでの結婚・出生を実現する)か、高年齢での結婚・出生を強力に支援するしかない。いずれにせよ国家レベルの強力な政策(優生政策となる危険性が高い)が必要とされる(今のところ成功例はイスラエルのみ1997年の2.70から2017年3.11へ回復)。★菅内閣では高年齢出産への支援が強化される(不妊治療への健康保険の適用など)と思われる。

- 2) **20～29歳の道外への転出超過数**：2,637人(H26年)から2,673人(R1年)まで、やや増加しており、1,300人(R1年)という目標を下回っている。

【コメント】20～29歳の人口規模自体が縮小しているため、それに比例して転出超過数も減少するので止むを得ないと思う。目標設定自体に無理があり、純移動率(転入率－転出率)をプラスにするといった形にした方が政策効果を見やすい。

- 3) **新型コロナウイルス拡大の影響**：2020年1月から2020年5月ぐらいまでの人口動態を見る限り、出生・死亡・人口移動について、今のところ対前年比で大きな変化は見られない。というのも、出生への影響が顕在化するのには1年後(2021年)であり、死亡については新型コロナウイルス自体の致死率はそれほど高くなく、死者の大部分はもとも死亡率の高い高齢者であること、またインフルエンザなど感染性の病気が一緒に予防され、市民の活動も全般的に低下しているため、全体の死亡率はむしろ低くなる可能性が高い。移動については、遠隔勤務、遠隔授業などで物理的な移動は停滞(特別給付金の関係で住民票の移動が少なくなり)していると思われる。

来年度以降は経済・就業状況の悪化(特に失業率の上昇)し、婚姻数・出生数が急減すると思われるが、20～29歳の純移動数は遠隔勤務・遠隔授業が恒常化すれば引き続き減少する可能性が高い。

③ KPI(重要業績評価指標)について

C 当初値より悪化している。目標1：7件 32% 目標2：5件 36%と、指標の3割程が悪化する傾向にあり、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、失速する指標も出て

くるのではないかと。飲食、イベント、インバウンドなど、集中・移動などを伴う業種は、V字回復するとは思えず、業態そのものをアフターコロナに適応させない限り、壊滅する危険性があると思う。

④ KPI の分野ごとの評価

【基本目標1】安定した雇用を生み出す

1) 札幌市産業の競争強化（分野別）

「1 観光地としての総合満足度（「満足」と回答した人の割合）」、「2 札幌市内での総観光消費額」、「3 年間来客数」、「4 国際会議の開催件数」、「5 食料品製造業の製造品出荷額」、「6 食料品製造業の粗付加価値額」、「10 海外客の平均滞在日数」、「11 参画企業による共同プロモーションによる購買上昇額（百貨店、宿泊施設）」が、飲食、イベント、インバウンド関連なので腰折れする危険性が高い。

「7 バイオ産業の売上高」、「8（健康医療関連産業の）商談会での成約金額」、「9 札幌市内の IT 産業売上高」のバイオ・健康・IT 関連が景気を引張る必要がある。また情報サービス・金融などの産業は本社がどこに立地しても構わないので、就業者の札幌在住を促進することが重要だ（法人税は期待できないが、住民税は入る）。札幌の場合、ロジスティック関係の産業（情報オペレーション中心）も良いのではないかと。道内の他の都市とも連携し、北海道らしい快適な仕事・食・住・生活などを提案するような製品・住宅・アウトドアグッズ、乗り物（エアバイクなど）などの開発を進めると良いと思う。

2) 札幌市産業を支える基盤づくり（業種横断的）

「12 新製品・新技術の開発や新分野進出に取り組むと答える企業の割合」、「13 IT・コンテンツを活用して高付加価値をつけようと思っている企業の割合」、「14 誘致施策を活用した立地企業数（累計）」、「15 開業率」、「16 グローバル化への取組を行っている企業の割合」、「17 札幌を含めた広域経済圏の輸出額」はもっと伸ばせると思うが、業種横断的な連携を加速する工夫が必要だろう（札幌市が中心となり、札幌市の枠を越えた、グローバルなビジネス情報ネットワークを作る必要がある（SMILE SAPPORO と同じような、キャンペーンを展開してはどうか）。

3) 地域が必要とする人材の育成・定着

「18 医療・福祉産業の従業者数」、「19 クリエイティブ産業の従業者数」はまだまだ伸びると思うが、いずれもアフターコロナへの対応、快適な生活環境を全面に出す必要がある。「20 20～29 歳の首都圏からの転入者数」、「21 市内新規学卒者の道内就職割合」、「22 女性相談窓口の新規登録者のうち、就職活動に結びついた人数」も同上。

【基本目標2】結婚・出産・子育てを支える環境づくり

1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

「24 妊娠・出産や子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合」、「25 保育所待機児童数[国定義の数値]」、「26 希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合」は順調に推移しているが「23 子どもを生み育てやすい環境だと思える市民の割合」がやや伸びないのは要求水準が上がっているからだと思う。アフターコロナへの対応を工夫しないと、「23 子どもを生み育てやすい環境だと思える市民の割合」が悪化する可能性が高い。その意味では、「24 妊娠・出産や

子育ての悩みについて相談相手や情報収集手段があり、相談等により不安や負担が軽減されている人の割合」、「25 保育所待機児童数[国定義の数値]」、「26 希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合」の従来型の指標が良くなるだけでは駄目だと思う。

2) 子どもへの支援の充実

「27 難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合」、「28 将来の夢や目標をもっている子どもの割合」、「30 子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合」、「31 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合」は、質的な目標であるが、指標の感度が悪いのか成果が見えにくい。

「29 授業や校務に I C T を効果的に活用できる教員の割合」はアフターコロナへの対応とも関係するが、教師だけでなく、子どもの ICT 環境の整備、また ICT であっても、「27 難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している子どもの割合」、「28 将来の夢や目標をもっている子どもの割合」、「30 子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合」、「31 いじめなどの不安や悩みを身近な人などに相談する子どもの割合」のような、教育の質に関わる指標が悪化しないようにする工夫が必要だろう。学校教員の負担のみを高めるのではなく、ステイホームを生かして家族の教育機能を高める取り組みも必要なのではないか（高齢者や父親や母親の教育参加？）。

3) 子育てを支える社会の形成

「32 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」は伸び悩んでおり、むしろコロナで悪化する傾向にある。アフターコロナへの対応・支援が必要だろう。「33 今後の生活（経済的・子育て等）に不安のある母子・父子家庭の割合」、「34 市内社会的養護体制における「家庭的養育環境」の割合」、「35 障がいのある子どもにとって地域でくらしやすいまちであると思う保護者の割合」、「36 困難を有する若者が自立に向けて支援機関を利用し、職業訓練への参加や進路決定をした割合」は改善されて来ているが、腰折れする危険性があり、アフターコロナへの対応・手厚い支援が必要だろう。

【参考資料 2】地方創生関連交付金の対象事業について

多分、新体制の元で、地方創生関連交付金事業についても見直しが進められると思うが、どの事業も新型コロナウイルスの拡散前の計画であり、なんとなくピンと甘い印象を受ける。内容の修正が可能なものについては見直しすべきではないか。

(8) 本間委員

○ 【基本目標 2】結婚・出産・子育てを支える環境づくり

「23 子どもを生み育てやすい環境だと思える市民の割合」について、平成 29 年度以降少しずつではありますが減っている原因として、児童虐待をはじめとする子育てに関する問題意識の高まり以外に考えられる原因についても、検証するべきだと考えます。

また、関連する指標として「32 仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」についても平成 28 年をピークに減少しております。

女性活躍が推進され女性の就業率が上がる一方で、女性には仕事以外にも家事育児の負担もいまだ重くのしかかっているのが現実です。

コロナ禍において、学校等が休校となっても、仕事を休むことができない、テレワークに切り替えることができないなど、子育て世代の多くは仕事と子育ての両立に悩まれたか

と思います。今後もコロナ対策は難しい課題ではありますが、今一度、中小企業においても、子育てとの両立が可能となる柔軟な就業環境整備（テレワークの導入や育児関連休暇など）を促進できるような取り組みをお願いします。

また、昨年も申し上げましたが、女性活躍だけでなく男性の働き方改革もぜひ推進して頂きたいです。

(9) 町野委員

○ 全体的に目標を達成している指標が多いのは評価できるが、二つの数値目標いずれも達成できなかったのは重く受け止めなくてはならない。難しい課題だが、引き続き原因の追究と対策の検討が必要。

○ KPI の分野ごとの評価については、

- ・ 観光関連では（あるいは他の分野でも）A、Bになった項目でも、世界的な新型コロナウイルス感染症で大きな影響受けたと推測されるので、それが長期的なダメージにならないように、そうした課題があるかどうかを把握し対策を考えていくべきであろう。
- ・ ICT 化については、高評価になっているが、コロナ禍の中で日本の ICT 化の遅れが浮かび上がっており、それが指標に反映されていなかった可能性があるため、検討してもらいたい。（教育では「29 授業や校務に ICT を効果的に活用できる教員の割合」があるが、それが指標として適切か、行政関係の ICT 化も色々な場面で必要だが、現在はその指標はないように見える。）
- ・ 逆に、ICT 化が日本全体の課題になる中で、北海道は立地条件で競争力を持ちうる。既にその点は意識されているが、さらにチャンスを活かすという観点での新たな政策や指標の可能性について検討が必要かもしれない。

(10) 吉田委員：

○ 「2 数値目標」、「3 KPI について」、「4 KPI の分野ごとの評価」

令和元年度の実施状況として、数値目標及び KPI については昨年6月の有識者会議で示された平成30年度末の実施状況と概ね変わらない傾向であり、特に目標に大きく達していないものや当初より悪化している指標については厳しく分析と検証を続けていく必要があると考えます。なお、目標未達成の理由として「国際情勢等の影響」「国際情勢の変化など」の表現がありますが、内容について少し説明が必要ではないかと思います。

○ 「5 今後の取組について」

すでに策定された第2期さっぽろ未来創生プランの推進にあたっては、引き続き厳しい目標設定を掲げている指標もあり、全庁的に課題を共有していただき、常に分析・検証を加えながら、一つでも多くの目標達成をめざしていただきたいと思います。

またコロナ禍で大変だと思いますが多くの市民の理解と協力のもと、持続可能な札幌市のまちづくりにご尽力いただきたいと思います。

(11) 若栗委員

○ 令和元年度の実施状況 4 KPI の分野ごとの評価 【基本目標1】(3)

- ・ 参考資料1 KPI 一覧 「21 市内新規学卒者の道内就職割合」（目標値 65.0%に対する実績 55.4%）の通り、「新規学卒者の地元定着に課題が残った」との結果となっていま

すが、弊行としても非常に難しい課題であると認識しています。

- 特効薬ではありませんが、弊行では、滝川市を中心とする中空知地区で、広域連携（3市1町）により、若者の地元就業促進に取り組んでいます。
- 中空知の中核都市である滝川市には、都市機能が集約、小売業や医療、教育施設などが充実しており、住環境が整っています。また、滝川工業高校があり、モノづくり企業の担い手となる若者が毎年輩出されていますが、市内にモノづくり企業が少なく、域外に流出しているという実態があります。一方、赤平市、芦別市、上砂川町といった周辺の市町には、数多くの魅力的なモノづくり企業がありますが、慢性的な人手不足の状況にあります。
- こうした要因には、① 若者が地域の魅力を感じていないこと、② 若者に地元の魅力ある企業の存在が知られていないこと … が背景にあると考えられます。
- そこで、若者の地元就業促進に向けて、3市1町が連携して協議会を設立、具体的な事業として、① 地元の魅力に気づき、地元の良さを知るきっかけとなるようなセミナーの開催、② 地元企業を訪問し、直接、企業（働く現場）に触れ、実際に働いている若手従業員の話を聞くことで、地元企業の魅力を感じてもらおう企業見学ツアーを企画しました。

即効性を求めることはできませんが、このような取組みを継続していくとともに、同様の課題を抱えている他の地域でも展開をサポートしていきたいと考えており、ご参考まで、意見を述べさせていただきました。